

II 調査結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成27年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は497組合、労働組合員数は57,069人で、前年に比べ、労働組合数は同数、労働組合員数は965人の減(△1.7%)となった。

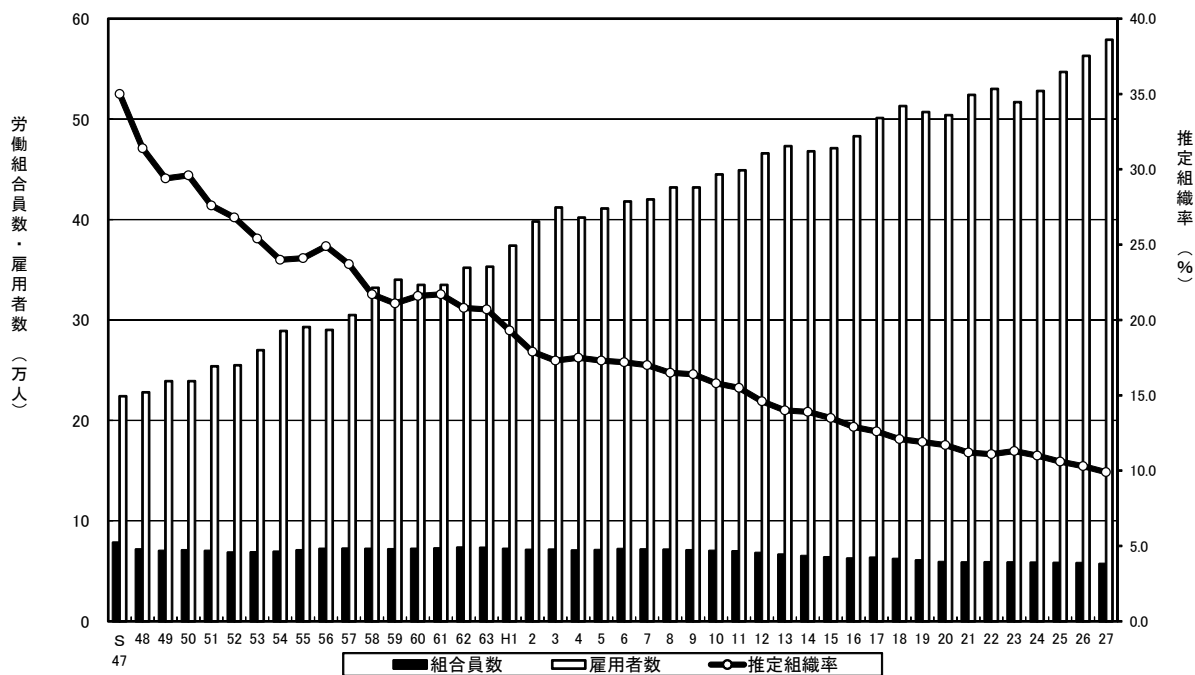
また、推定組織率は、9.9%となり、前年の10.3%から0.4ポイントの低下となった。
(第1表、第1図)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
22	504	58,786	530,000	11.1	△ 8	150	△ 1.6	0.3
23	506	58,486	517,000	11.3	2	△ 300	0.4	△ 0.5
24	500	58,271	528,000	11.0	△ 6	△ 215	△ 1.2	△ 0.4
25	499	58,149	547,000	10.6	△ 1	△ 122	△ 0.2	△ 0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△ 2	△ 115	△ 0.4	△ 0.2
27	497	57,069	579,000	9.9	0	△ 965	0.0	△ 1.7

(注) 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移



2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、11,098人(全体の19.4%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,120人(同10.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が5,910人(同10.4%)、「教育、学習支援業」が5,847人(同10.2%)、「医療、福祉」が5,728人(同10.0%)、「金融業、保険業」が5,442人(同9.5%)の順となっている。

労働組合員数の減少が大きかった産業は「運輸業、郵便業」が372人、「公務(他に分類されるものを除く)」が338人、「情報通信業」が295人となっている。増加が大きかった産業は「卸売業、小売業」が104人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94人であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	497	57,069	100.0	100.0	0	△ 965	0.0	△ 1.7
農業、林業、漁業	2	25	0.4	-	0	3	0.0	13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,531	3.0	2.7	0	1	0.0	0.1
製造業	42	1,513	8.5	2.7	△ 1	△ 36	△ 2.3	△ 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,099	5.4	3.7	0	94	0.0	4.7
情報通信業	22	2,249	4.4	3.9	0	△ 295	0.0	△ 11.6
運輸業、郵便業	71	3,749	14.3	6.6	2	△ 372	2.9	△ 9.0
卸売業、小売業	35	6,120	7.0	10.7	△ 1	104	△ 2.8	1.7
金融業、保険業	41	5,442	8.2	9.5	0	△ 21	0.0	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	5	225	1.0	0.4	0	△ 26	0.0	△ 10.4
学術研究、専門・技術サービス業	12	404	2.4	0.7	0	△ 10	0.0	△ 2.4
宿泊業、飲食サービス業	13	957	2.6	1.7	0	△ 5	0.0	△ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3	181	0.6	0.3	0	0	0.0	0.0
教育、学習支援業	28	5,847	5.6	10.2	0	△ 75	0.0	△ 1.3
医療、福祉	38	5,728	7.6	10.0	0	23	0.0	0.4
複合サービス事業	43	3,853	8.7	6.8	0	△ 16	0.0	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	10	5,910	2.0	10.4	1	△ 11	11.1	△ 0.2
公務(他に分類されるものを除く)	88	11,098	17.7	19.4	△ 1	△ 338	△ 1.1	△ 3.0
分類不能の産業	2	138	0.4	0.2	0	15	0.0	12.2

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表彰単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、31,759人で、前年に比べ255人増加（0.8%）した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が16,983人（全体の53.5%）、次いで、100～299人規模が5,968人（同18.8%）、300～999人規模が4,474人（同14.1%）、30～99人規模が2,583人（同8.1%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	378	31,759	100.0	100.0	5	255	1.3	0.8
1,000人以上	107	16,983	28.3	53.5	3	249	2.9	1.5
300人～999人	41	4,474	10.8	14.1	3	34	7.9	0.8
100人～299人	84	5,968	22.2	18.8	△ 1	△ 67	△ 1.2	△ 1.1
30人～99人	81	2,583	21.4	8.1	1	54	1.3	2.1
29人以下	55	593	14.6	1.9	△ 1	△ 17	△ 1.8	△ 2.8
その他	10	1,158	2.6	3.6	0	2	0.0	0.2

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,791人（全体の66.2%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」14,418人（同25.3%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,114人（同5.5%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」の595人、次いで、「地公労法」41人。

逆に、減少幅が大きかったのは、行政執行法人以外の独立行政法人関係の組合の適用法規が「労組法」となったことで皆減となった「行労法（行政執行法人の労働関係に関する法律）」789人、次いで、「地公法（地方公務員法）」320人となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	497	57,069	100.0	100.0	0	△ 965	0.0	△ 1.7
労組法	387	37,791	77.9	66.2	6	595	1.6	1.6
行労法	0	0	0.0	0.0	△ 4	△ 789	△ 100.0	△ 100.0
地公労法	10	3,114	2.0	5.5	0	41	0.0	1.3
国公労	32	1,746	6.4	3.1	△ 1	△ 92	△ 3.0	△ 5.0
地公法	68	14,418	13.7	25.3	0	△ 320	0.0	△ 2.2

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、39,696人で、昨年より1,290人減少（△3.1%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は69.6%で、前年に比べ1.9ポイント低下した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、4,176人で、283人減少（△6.3%）し、構成比は7.3%で、前年よりも0.1ポイント低下した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、13,197人で、493人の増加（3.9%）、構成比は23.1%で、前年より2.0ポイント上昇した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	497	57,069	100.0	100.0	0	△ 1,080	0.0	△ 1.9
連合沖縄	324	39,696	65.2	69.6	△ 8	△ 1,290	△ 2.4	△ 3.1
県労連	42	4,176	8.5	7.3	△ 1	△ 283	△ 2.3	△ 6.3
その他	131	13,197	26.4	23.1	9	493	7.4	3.9

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は87組合、パートタイム労働組合員数は5,169人で、前年に比べ2組合増加（2.4%）し、パートタイム労働組合員数は181人減少（△3.4%）となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.1%で、前年に比べ0.1ポイント低下し、また、推定組織率は3.8%で、前年より0.1ポイント低下した。（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働 組合数	労働 組合員数	構成比 (%)	短時間 雇用者数	推定 組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
22	44	4,363	7.4	96,000	4.5	3	△ 338	7.3	△ 7.2
23	73	5,007	8.6	104,000	4.8	29	644	65.9	14.8
24	75	5,455	9.4	109,000	5.0	2	448	2.7	8.9
25	73	5,183	8.9	120,000	4.3	△ 2	△ 272	△ 2.7	△ 5.0
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。